

武漢ウイルス禍に「強権」対応を

去る1月中旬以降、各国に拡散した武漢ウイルス禍では、2月13日、日本国内で最初の死亡者が出た。2月下旬時点では中国国内で感染者数7万、死亡者数2千を超えたウイルス禍に際して、日本政府の初動対応は、残念ながら「失敗」だったという評価になるのである。

筆者は、「国内感染者増加のトレンドが止められず、死亡者がゼロに抑えられなければ、失敗」との評価基準を示したので、そういう評価を下さざるを得ない。

日本政府の初動対応「失敗」

しかも、2月初頭の10日ほど、世間の耳目が集まっていた武漢からの帰国者やクルーズ船乗客・乗員ではなく、全く別の特定困難の感染ルートから最初の死亡者が出ている。

こうした対応では、国民各層の不安は、払拭されまい。

日本政府の初動対応は、たとえば中国全土を対象に自国民の渡航禁止措置や退避勧告をいち早く出した米英両国、さらには自国民を空軍基地や孤島に隔離する措置を

出した米豪両国の対応に比べれば、モテレート（適度）であり、緊急措置の「逐次投入」を感じさせるものであった。

それは、「危機管理」の言葉を世に広めた佐々淳行が指摘した「鶏肉を捌ぐに牛刀を以てする」という趣旨の緊急時対応原則に明らかに沿わない。

それならば、なぜ、日本政府の初動対応は、緊急措置の「逐次投入」に終始したのか。

第1に、対外関係上、次に挙げるような諸々の要素が絡み合っていることが想像できよう。

①対中関係への配慮。特に習近平訪日を控えて、中国共産党の「面子」への配慮

②世界保健機関（WHO）の判断への尊重と配慮

③「東京2020五輪とパリンピック」催事への配慮

④観光立国・インバウンド消費への配慮。日本の次の「飯の種」

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

を潰さない配慮

⑤対中ビジネスへの配慮。中国全土で展開される日本の企業活動への配慮

要するに、対中関係を含めて今までに積み重ねてきたものを「損切り」することは、実際には難しい。筆者は、対中関係には何の利害も持たないので、その「損切り」をあえて主張するけれども、それは私見ではない。

いざだしく思っているのは、なぜ日本政府は米英豪各国と同様の対応が取れないのかということではない。

ない。

第2に、根拠的理由として、現下の日本では、「鶏肉を捌ぐに牛刀を以てする」仕組みは、法制度の上でも国民意識の上でも望まれていないのである。

「平常時のサンタクロース」

そもそも、武漢ウイルス禍対応に類する緊急時対応は、厚生労働省という国民に対する福祉提供を担う「平常時のサンタクロース」官庁に委ねてよいのかは、きちんと検証される必要がある。

第二次世界大戦前ならば、こういう案件は、警察、公衆衛生、地方行政に絡む「強権」を握っていた内務省が引き受けるものであったからである。

戦前の内務省に譲り出された「強権」の匂いは、戦後の日本では、最も嫌われたものである。

阪神淡路大震災と東日本大震災は、緊急時における「強権」対応の意味を議論する機会であったかもしれないけれども、世界から称賛された日本国民一般の「忍耐強さ」が発揮された結果、そうした議論は終ぞ深まらなかった。

その後は、「復興」の名の下に、「平常時のサンタクロース」対応が当然のように要請されたのである。

戦時中の忍従や苦難の記憶に併せ、戦後日本の平和主義「空気」が生じさせた最大の弊害は、平常時においても緊急時においても、「強権」を思い起させる一切の対応が忌避されるようになったことにある。

しかし、緊急時に政府が適宜「強権」を発動できるようでなければ、平常時に「自由な社会」を維持できない。この古代ローマ以来の「政治の真理」は、当代日本においてどこまで正しく理解されているのか。

緊急時に必要なこと断固遂行

「自由な社会」における政府の存在意義とは、「平常時には決してうつつしさを民衆に感じさせるものであってはならないが、緊急の際には必要なことを断固として遂行できる」というものである。

武漢ウイルス禍が2002年以降のSARS（重症急性呼吸器症候群）に続く中国発ウイルス禍の「第2波」だとすれば、中国共産党体制の体質や中国の社会環境が今後変わらない場合、近い将来に「第3波」が来るだろうとは、もはや何ら珍奇でもない予測である。

武漢ウイルス禍は早晩、収束するかもしれないが、その「第3波」の到来に備えるためにも「緊急時には必要なことを断固として遂行できる」という政府の存在意義は、確認される必要がある。（やべつだじゅん）